視察研修報告

総務厚生常任委員会・教育経済常任委員会

総務厚生常任委員会

【令和5年11月13日】

岐阜県郡上（ぐじょう）市

郡上クリーンセンター

郡上市は岐阜県のほぼ中央部に位置し、人口は三万八千人余りで雲南市とほぼ同規模の自治体である。

ゴミ処理施設の更新

現在の施設は平成18年に供用を開始し、再資源化の推進と自然環境の保全を重視し「ガス化溶融システム」を採用している。

運用コストは高額で、燃料と電力で年間2・5億円を超え、炉投入前処理の破砕機の歯の交換だけでも年間3000万円を要する。

次期ゴミ処理システムは、コストと性能を総合的に判断し、ストーカー炉（※）を選択している。建設費110億円、運用費100億円（20年間）が見込まれている。

※ごみを火格子（ストーカー）の上で乾燥・加熱し、撹拌・移動させながら燃やすタイプの焼却炉。

郡上クリーンセンター内の研修室にて

雲南市・飯南町、奥出雲町での広域処理計画と比較

20年間の実質負担額を176億円余と見ている。郡上市と比較しコスト的には評価できると考えるが、故障時の対応については予め検討しておく必要がある。

また、排熱利用については、施設運営の重荷とならない範囲で有効に活用されることを期待したい。

○

【令和5年11月14日】

岐阜県白川（しらかわ）町

白川町社会福祉協議会（福祉センターさわやか白楽園）

岐阜県の南東部に位置し、人口は、昭和31年に4カ町村が合併したときに一万八千人を超えていたが、現在は七千人余と減少が進み、高齢化率も47％を超える。

合併の経緯

デイサービスと訪問介護事業を運営する白川町社会福祉協議会と、特別養護老人ホームを含む施設介護全般を担うサンシャイン福祉振興会は、法人運営の強化と福祉の担い手不足の解消を目的に合併された。

在宅介護から施設介護にニーズが移っていく中で社会福祉協議会は人材確保と事業経営に苦慮されていた。

合併による効果と今後の課題

合併したことで200名余の体制となり、より効果的に人材を配置できている。働きがいを高めるために、65歳定年制の導入や、手当の充実（夜勤・特殊業務・資格・永年勤続等）など制度改革も進められている。

施設改修においては、介護保険事業収入だけでは賄いきれず、今年度も2000万円の改修の50％を町が支援している。

町内の病院（民間）とは上手く連携がとれておらず、医療は町外病院に依存されており、課題を感じた。

福祉センターさわやか白楽園前にて

本町と照らして

本町でも、人材確保と施設改修は同様の課題を抱えている。現在策定中の高齢者福祉基本計画のなかでしっかりと議論していきたい。

本町の地域包括医療ケアは充実しており、町立病院の意義を改めて認識した。

教育経済常任委員会

【令和6年1月15日】

福島県二（にほん）本松（まつ）市

一般社団法人二本松有機農業研究会

二本松市は福島市と郡山市の間に位置し、人口は五万人余。年間平均気温は11度前後。寒冷期には平均気温が1・2度となり、夏には30度を超える日が続くことがある。積雪の多いときは市街地で20㎝前後になる。

左から二番目が大内氏

オーガニックビレッジ宣言

主な取引先は、一般消費者、東京や関西の生協、地元スーパー。今の課題は、学校給食にどうやって入っていくか、およびJAとの関係性（流通をどちらが負担するか）とのことだ。

オーガニック宣言をしたとはいえ、慣行農業が95％を占めており、「なんで有機ばかり優遇されるのか」といった声もあるとのことだ。

代表の大内督（おさむ）さんは、オリジナルの農法で有機農業に取り組んでいるが、他の会員にはそれを強制しないことも大切だと語っていた。

また、理想はあっても現実も見ること、収入の柱を作った上でやりたい農法をやること、一気に有機にするのはハードルが高いから段階的にやること、慣行の5～6割の収量になるから価格を上げる、価格を保証して農家に安心感を与えることも大切とのことだった。

二本松市は約1年前にオーガニックビレッジ宣言をした。農業者が集まって組織化し、取引先を開拓したり個人消費者と繋がっていくことも必要だと思った。

○

【令和6年1月16日】

福島県喜多（きた）方（かた）市

喜多方市小学校農業科

会津北部に位置する人口五万人弱の喜多方市。農業就業人口は過去20年間で34％も減少し、60歳以上の農業者が約80％になり、担い手不足と高齢化が課題となっている。魅力ある農業や安全・安心を農業の柱にしている。

全国初 小学校に農業科

平成18年11月に教育特区の認定を受け、小学校に全国初の教科としての「喜多方市小学校農業科」を設置し、翌年4月より3校で授業を開始。平成21年度から、総合的な学習の時間を使った農業科がスタートし、平成23年度からは市内17校すべての小学校で農業科を実施している。

農業科を支えているのは「農業科支援員」と呼ばれる地域のボランティアで、祖父母やその知り合いなどが委嘱されている。農家だけでなく農業の経験があまりない方もおり、子どもたちとの交流を楽しむ希望者は年々増えているそうだ。

飯南町の基幹産業でもある農業だが、身近に農地はあっても、子どもたちが関わる機会は少なくなっているのではないだろうか。

農業科の授業でわからないことがあると、農業科支援員や先生に聞いたり図書館などで調べたりする。また、農業科と、関連する教科との横断的な学習も見られ、学びの広がりも感じられているとのことだ。

喜多方市役所にて